平成 25 年 10 月８日

各　　位

会 社 名　株式会社エフ・ジェー・ネクスト
代表者名　代表取締役社長　肥田　幸春
（東証第二部・コード 8935）
問合せ先　取締役　管理本部長 兼 経営企画室長　永井　敦
電　　話　03-6733-7711

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年９月 30 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）	発行価格（募集価格）	１株につき	561 円
（２）	発行価格の総額		953,700,000 円
（３）	払込金額	１株につき	533.78 円
（４）	払込金額の総額		907,426,000 円
（５）	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	635,198,200 円
		増加する資本準備金の額	272,227,800 円
（６）	申込期間	平成 25 年 10 月９日（水）～平成 25 年 10 月 10 日（木）	
（７）	払込期日	平成 25 年 10 月 21 日（月）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

２．公募による自己株式の処分（一般募集）

（１）	処分価格（募集価格）	１株につき	561 円
（２）	処分価格の総額		561,000,000 円
（３）	払込金額	１株につき	533.78 円
（４）	払込金額の総額		533,780,000 円
（５）	申込期間	平成 25 年 10 月９日（水）～平成 25 年 10 月 10 日（木）	
（６）	払込期日	平成 25 年 10 月 21 日（月）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

３．当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

（１）	売出価格	１株につき	561 円
（２）	売出価格の総額		1,290,300,000 円
（３）	引受価額	１株につき	533.78 円
（４）	引受価額の総額		1,227,694,000 円
（５）	申込期間	平成 25 年 10 月９日（水）～平成 25 年 10 月 10 日（木）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

（6） 受　渡　期　日		平成 25 年 10 月 22 日（火）

（注）引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

４．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

（1） 売出株式数		750,000 株
（2） 売出価格	1 株につき	561 円
（3） 売出価格の総額		420,750,000 円
（4） 申込期間	平成 25 年 10 月 9 日（水）～	平成 25 年 10 月 10 日（木）
（5） 受渡期日		平成 25 年 10 月 22 日（火）

５．第三者割当による新株式発行

（1） 払込金額		1 株につき	533.78 円
（2） 払込金額の総額		（上限）	400,335,000 円
（3） 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	（上限）	280,234,500 円
	増加する資本準備金の額	（上限）	120,100,500 円
（4） 申込期日			平成 25 年 11 月 11 日（月）
（5） 払込期日			平成 25 年 11 月 12 日（火）

＜ご参考＞

１．発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

（1） 算定基準日及びその価格	平成 25 年 10 月 8 日（火）	579 円
（2） ディスカウント率		3.11%

２．シンジケートカバー取引期間

平成 25 年 10 月 11 日（金）から平成 25 年 11 月 7 日（木）まで

３．今回調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限1,820,541,000円について、その全額を平成26年３月末までに、不動産物件の開発資金に充当する予定であります。具体的には、不動産開発事業における資産運用型「ガーラマンションシリーズ」、ファミリーマンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」の事業用地等の取得・開発に充当するものであります。

以　上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。